平成28年2月1日 TKCシステム開発研究所

# 「退職給付に関する会計基準」等の変更に伴う 各システムの入力方法について

# I 概要

平成24年5月17日に、企業会計基準委員会から「退職給付に関する会計基準」及び「退 職給付に関する会計基準の適用指針」が公表されました。

変更点等は次のとおりです。

# 1. 退職給付に関する会計基準等による改正前会計基準等からの主な変更点

連結財務諸表と個別財務諸表の適用関係は、次のとおりです。(退職給付に関する会計 基準第39項)

No	主な変更点	連結	個別
(1)	未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法	0	
(2)	退職給付債務及び勤務費用の計算方法	0	0
(3)	開示の拡充	$\bigcirc$	$\bigcirc$
(4)	複数事業主制度の取扱いの見直し	$\bigcirc$	$\bigcirc$
(5)	長期期待運用収益率の考え方の明確化	0	0
(6)	名称等の変更	$\bigcirc$	-

# 2. 適用時期及び適用方法(退職給付に関する会計基準第34項から第38項)

		適用時期		
区分	原則	容	認	適用方法
		早期適用	実務上困難な場合	
下記を除く	平成25年4月	平成25年4月		遡及処理しない。適用に伴って
すべて	1日以後開始	1日以後開始		生じる会計方針の変更の影響額
	する事業年	する事業年	—	については、純資産の部におけ
	度の年度末	度の期首か		る退職給付に係る調整累計額
	から適用す	ら適用可能。		(その他の包括利益累計額)に加
	る。			減する。
「退職給付債	平成26年4月	平成25年4月	平成27年4月	遡及処理しない。適用に伴って
務及び勤務	1日以後開始	1日以後開始	1日以後開始	生じる会計方針の変更の影響額
費用の計算	する事業年	する事業年	する事業年	については、期首の利益剰余金
方法等」に係	度の期首か	度の期首か	度の期首か	に加減する。
る改正(上	ら適用する。	ら適用可能。	ら適用可能。	
記1(2)(4))				

3.【ご参考】連結財務諸表上の名称等の変更

改正前	改訂後	変更の背景
退職給付引当金	退職給付に係る負債(※)	従来の引当金に、未認識数理計算上の
前払年金費用	退職給付に係る資産(※)	差異等を加えて貸借対照表に計上
過去勤務債務	過去勤務費用	
期待運用収益率	長期期待運用収益率	

※「連結財務諸表」のみの適用であり、「個別財務諸表」は当面の間、従来どおりの名称を 使用します。

#### Ⅱ 「退職給付債務及び勤務費用の計算方法」に伴う、期首の処理方法(数値例)

平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首では、退職給付見込額の期間帰属方法や、割 引率等が見直されます。この見直しによる改正前後の退職給付債務の差額を期首の利益剰余 金に加減することとされています。

【設例】

平成26年4月1日現在の改正前基準では10,000であった退職給付債務が新基準では 9,500になったとする。平成26年4月1日現在の数値は以下のように仮定する。

	ルマギギ滩	新基準		
		以止則基準	(個別財務諸表)	
退職給付債務	А	10,000	9, 500	
年金資産	В	7,500	7,500	
未積立退職給付債務(A-B)	С	2, 500	2,000	
未認識数理計算上の差異	D	-500	-500	
退職給付引当金 (C+D)	Е	2,000	1,500	

会計方針の変更の影響額については、期首の利益剰余金に加減することから、個別財務諸 表上の処理は、以下の通りとなります。(法定実効税率を40%として計算)

【個別財務諸表上の会計処理】

・新基準適用による退職給付債務の増減により、退職給付債務に係る負債が500減少

|--|

・税効果の調整(繰延税金資産の取崩し:500×40%)

(借) 利益剰余金	200	(貸) 繰延税金資産	200

<平成26年4月1日現在の(個別)貸借対照表と連結貸借対照表>

(個別) 貸借対照表

# 連結貸借対照表

資産の部	負債の部	資産の部	負債の部
	退職給付引当金 1,500		退職給付に係る負債 2,000
繰延税金資產 600	純資産の部	繰延税金資產 800	純資産の部
			その他の包括利益累計額(300)

## Ⅲ 上記Ⅱの処理における、各システムの入力方法

# 1. 税効果会計システム (eTaxEffect)

(1) 平成27年度eTaxEffect[2016年02月版]以降

平成27年度eTaxEffect[2016年02月版]以降では、上記Ⅱの期首残高の調整機能を搭載しています。(期首の仕訳は作成されません。)

そのため、年度更新処理で引き継がれた「前期決算時残高」及び「前期末の繰延税金資産」 とは別に期首残高の調整額を入力してください。詳細は、以下の入力方法をご確認ください。 ※前期の繰延税金資産の回収可能性は問題なく、前期の法定実効税率は40%とします。

#### ①「101.企業グループ情報」(期首残高の調整額を入力する設定)

「RPの入力」タブで、「新たな会計方針を適用した場合の期首繰延税金資産等の調整額 の入力」区分を「入力可能とする」に変更します。

基本情報 | 事業年度 | eConsol i Tax等読込 RPの入力 | 税額・税効果計算 | 仕訳作成の設定① | 新たな会計方針を適用した場合の期首繰延税金資産等の調整額の入力 | 解説 ● 入力可能とする ○ 入力不可とする

#### ②RP「別表4の留保項目(一時差異)」

画面上部の「残高調整額」ボタンをクリックし、「新会計方針調整額」「繰延税金調整額」 に、それぞれ-500、-200を入力します。(「前期申告時残高」も変更となる場合は、金 額を修正してください。)

그는톤	内訳	調整前残高	新会計方針調整額	前期決算時残高	前期申告時残高					
一時差異名	摘要	調整前繰延税金	繰延税金調整額	前期末繰延税金	前期申告時発生額					
(123)		2,000	-500	1,500	1,500					
退職給付引当金		800	-200	600	0					

#### ③RP「財務諸表等からの転記データ」

「新会計方針調整額」に-200を入力します。

- (注1) 上記②の流動・固定区分にあわせて、繰延税金資産を修正してください。
- (注2)上記②が前期末に評価性引当額となった場合は、「前期末評価性引当額」タブ及 び「回収不能額」タブの金額を修正してください。

前期末繰延税金資産・負債 前期末繰延税金資産・負債(土地再評価) 前期末評価性引当額								
前期末の繰延税金資産・繰延税金負債 解説 (単位:円)								
項目名	調整前残高	新会計方針調整額	前期末残高					
繰延税金資産(流動資産)	0	0	0					
(うち、その他有価証券評価差額分)	0	0	0					
(うち、繰延ヘッジ損益分)	0	0	0					
(うち、繰越外国税額控除額等分)	0	0	0					
(うち、繰越税額控除限度超過額分)	0	<u> </u>	0					
繰延税金資産(投資その他の資産)	800	-200	600					
(うち その他有価証券評価美額分)	0	0	0					

#### (2) 平成 2 7 年度 eTaxEffect [2015年06月版] 以前

平成27年度eTaxEffect[2015年06月版]以降では、上記Ⅱの期首の仕訳及び期首残高の調 整機能は搭載していません。

そのため、年度更新処理で引き継がれた「前期決算時残高」及び「前期末の繰延税金資産」 を直接修正する必要があります。詳細は、以下の入力方法をご確認ください。

※前期の繰延税金資産の回収可能性は問題なく、前期の法定実効税率は40%とします。

#### ①RP「別表4の留保項目(一時差異)」

年度更新処理で引き継がれる一時差異の「前期決算時残高」2,000を、500減少させて入力 します。(「前期申告時残高」も変更となる場合は、同様に入力します。)

コード	内訳	前期決算時残高	前期申告時残高	出事成小海	业甘叶单于成百	业期油管時建立	(うち、回収不能額)
一時差異名	摘要	前期末繰延税金	前期申告時発生額	→ #/1/% > 6R		当规队开研风间	計算対象一時差異残高
(123)	1	1,500	1,500	0	0	1 500	0
退職給付引当金		600	0	U	U	1,000	1,500

# ②RP「財務諸表等からの転記データ」

年度更新処理で引き継がれる「前期末の繰延税金資産」800を、200減少させて入力します。

- (注1)上記①の流動・固定区分にあわせて、繰延税金資産を修正してください。
- (注2)上記①が前期末に評価性引当額となった場合は、「評価性引当額」欄及び「回収 不能額」タブの金額を修正してください。

資本金等の額 税引前当期純利益等 繰延	税金資産・負債等	回収不能額		
				(単位:円)
前期末の繰延税金資産・繰延税金負債			前期末の土地再評価にかかる繰延税会	全資産・繰延税金負債
繰延税金資産(流動資産)		0	繰延税金資産(流動資産)	0
(うち、その他有価証券評価差額分)		0	繰延税金資産(投資その他の資産)	0
(うち、繰延ヘッジ損益分)		0	繰延税金負債(流動負債)	Û
(うち、繰越外国税額控除額等分)		0	繰延税金負債(固定負債)	0
(うち、繰越税額控除限度超過額分)		0	前期末の評価性引当額	
繰延税金資産(投資その他の資産)		600	評価性引当額	0
(うち、その他有価証券評価差額分)		0	(その他有価証券評価差額、繰延へ	ッジ損益、土地再評価差額、

(ご参考)

# 適格合併等に該当しない会社で、年度更新処理で引き継がれた「前期末残高」をそのままとしたい場合には、適格合併法人用の入力欄を利用して調整することも可能です。

※適格合併法人用の入力欄を利用した場合、「注記:法定実効税率と実際の税負担率との差異」 には、「前期末残高に係る税率差異」と「適格合併法人による引継額等に係る税率差異」が 別の税率差異として表示されます。

# ①RP「別表4の留保項目(一時差異)」

年度更新処理で引き継がれる一時差異の「前期決算時残高」2,000はそのままとし、適格 合併による引継額として、-500を入力します。

(引継額の入力画面)

		前期	K残高	適格合併によ	もる引継額等	合	1 1
3-5	内訳	前期決算時残高	前期申告時残高	前期決算時残高	前期申告時残高	前期決算時残高	前期申告時残高
一時差異名	摘要	前期木繰延税金	前期申告時発生額	前期木繰延税金	前期申告時発生額	前期木繰延税金	前期申告時発生額
(123)	1	2,000	2,000	-500	-500	1,500	1,500
退職給付引当金		800	0	-200	0	600	0

(一時差異の一覧画面)

コード 一時差異名	内訳 摘要	前期決算時残高 前期末繰延税金	前期申告時残高 前期申告時発生額	当期减少額	当期増加額	当期決算時残高	<ul> <li>くうち、回収不能額)</li> <li>計算対象一時差異残高</li> </ul>
(123)※ 退職給付引当金		1,500 600	1,500 0	0	0	1,500	0 1,500

# ②RP「財務諸表等からの転記データ」

年度更新処理で引き継がれる「前期末の繰延税金資産」800はそのままとし、適格合併による引継額として、-200を入力します。

- (注1) 上記①の流動・固定区分にあわせて、繰延税金資産を修正してください。
- (注2)上記①が前期末に評価性引当額となった場合は、「評価性引当額」欄及び「回収 不能額」タブの金額を修正してください。

資本金等の額|税引前当期純利益等 繰延税金資産・負債等|回収不能額| 前期末繰延税金資産・負債 前期末繰延税金資産・負債(土地再評価) 前期末評価性引当額 前期末の繰延税金資産・繰延税金負債 解説 (単位:円) 前期末残高 項目名 適格合併による引継額等 合計 繰延税金資産(流動資産) 0 0 (うち、その他有価証券評価差額等分)
 (うち、繰延ヘッジ損益分)
 (うち、繰越外国税額控除額等分) 0 0 0 0 0 0 0 Û 0 (うち、繰越税額控除限度超過額分) 0 0 0 繰延税金資産(投資その他の資産) 800 -200 600 (うち、その他有価証券評価差額分) Û Û

(補足) 適格合併法人用の入力欄を利用して調整する場合は、「102. 会社情報」で「適格合併 に係る合併法人等に該当する」にチェックを付けてください。

コード     会社名       0000000001     千代田製造株式会社       0000000002     株式会社新宿販売       0000000003     水道橋商事株式会社       0000000004     神田販売株式会社       0000000005     品川製造株式会社       0000000006     池袋販売株式会社	会社コード       000000006         会社名       池袋販売株式会社         会社略称       池袋販売         基本情報       税額計算・税効果計算         会社区分       親会社         ● 連結納税グループ内の子会社         □ 当期の期中に連結納税グループへ加入
× _ m	連結納税への加入予定 予定なし 連結納税の開始・加入時の「連結子法人の種類」 解説 ● 連結親法人同等法人 ● 特定連結子法人(連結親法人同等法人以外) ● 特定連結子法人に該当しない連結子法人 図 適格合併に係る合併法人等に該当する

# 2. 法人電子申告システム(ASP1000R)

# (1) 【方法1】「期首利益積立金=会計基準変更後の額(1,500)」とする場合

#### ①利益積立金額

年度更新処理で引継がれる期首利益積立金額2,000を、500減少させて入力します。

# 1)「331-1.法人税の前期繰越金額等の確認」

利益積立1	利益積立2	利益積立3	利益積立4	特殊調整	税効果	資本金等の額	法人税欠捐金	
2. 期首理	見在利益積亡	Z金額②(別	<b></b> 康五(一))	(特殊な割	離を要う	る消費税等	)	
行	2	区 分		金	額			
1 退職	給付引当金	(			1,5	00 - 🛧 特殊	な別表調理	(未払事業税のよう

# ②繰延税金資産

年度更新処理で引き継がれる期首繰延税金資産-800を、200増加させて入力します。

# 1)「331-1.法人税の前期繰越金額等の確認」

利益積立1   利益積立2   利益積立3   3	利益積立4   特殊調整	税効果 資本金等の額 法人税欠損金
3. 期首現在利益積立金額③ (別景	長五(一))(繰延移	(金資産等の内訳)
行区分	金額	
1 繰延税金資産		
2 長期繰延税金資産	-600	Ĵ.

### ③繰越損益金

年度更新処理で引き継がれた期首利益積立金額を、300増加させて入力します。

1) 「332-1. 法人税のワーキングシートの入力①」-

# [別表4・5(1):所得金額の計算基礎]

利益積	位1	利益積立	[2 利益	積立 3	利益積了	14	特殊調整	税効果	資本金	き等の額	法人税欠損金	
1.	期首現	見在利益	積立金額	10 (J	表五(-	-))			(3/4)			
行			X	分			金	額				
58	減価	<b>消赏却超过</b>	固額							<b>A</b> 1.	予め△印のある項目	目には、マイナス記号は
59	繰延	資産償却	胆過額							<u>ک</u>	力不要です。 キリ声業お捌け、 P	<b>主業将小提会営入小時期</b>
60	一招	償却資産	崔損金算	入限度	超過額				1	 の	朱岱事来初篇3、 特例(法基通9-5-2)	の適用を受け繰り越さ
61	繰延	消費税額	頂等損金	算入限	度超過額	<b>頁</b>				れ	た未払事業税の入力	り欄です。
62	未収	還付法/	<b>\税等(</b>	欠損繰	民分)		Δ			め	当該金額はマイナス	ス金額で繰り越されるた ゴラフ全額で入力でまる
63	仮	ΗA	法	人	税		Δ		- 1	ĩ	うにしています。	/ J// 1088 (///) CC 0
64	仮	払都	道府	県	民税		Δ		]		なお、当通達の適用	用を受けていない繰越
65	仮	払市	町村	民	税		Δ			争利	集税IJ、その他の種 用I.入力してくだる	利益積立金として空欄を すい。
66	仮	±L₄	事	業	税					з.	別表5(1)の未納法/	人税等(未収還付法人税
67	仮	払		諸	税		Δ			等	)の期首現在利益積	立金額は、「法人税ワー
68	繰	越	損	益	金	26			300	千付	フラント下の人力」	の1租税公課の船付し速 ヴィートの「卸首現女夫

# ④ (ご参考) 別表5 (1)

						期 首	現在		当期の	り増減	差引翌期	首現在
	K		53	r		利益積	立金額	滅		増	0-2	+ 3
					. 1		D	2		3	٩	
利	益	譚	備	金	1		Ħ		B	Ħ		円
		積	立	金	2							
長	期 繰	延 税	金資	產	3	Δ	600				Δ	600
退	職 給	付	引 当	金	4		1, 500					1, 500
繰	越 損 ả	ŧ 金 (	(損 は	赤 )	26		300					300

# (2) 【方法2】「期首利益積立金=前期繰越額(2,000)」のままとし、適格合併法人用の入力 欄に-500を入力する場合

# ①利益積立金額

年度更新処理で引き継がれる期首利益積立金額2,000は、そのままとし、「適格合併等の 利益積立金等引継」で-500を入力します。

# 1)「331-1.法人税の前期繰越金額等の確認」

利益積立1 利益積立2 利益積立3 利益積立4	特殊調整 税効果   資本金等の額   法人税欠損金
2. 期首現在利益積立金額②(別表五(一))	(特殊な調整を要する消費税等)
行区分	金額
1 退職給付引当金	2,000 🔺 🔶 特殊な別表調理(未払事業税のよう

2) 「332-1. 法人税のワーキングシートの入力①」-

[別表5(1):適格合併等の利益積立金等引継]

利益積立金1	利益積立金2	利益積立金3	利益積立金4	特殊調整等	税効果等	資本金等の額
2. 適格合併	等により引き約	迷ぐ利益積立金	額を入力してく	ださい。 (特	操な調整を要	する消費税等)
行	X	分	金額(別表	5(1)増③)		
1 退職給1	付引当金			-500 📤	◆特殊な別表	調理(未払事業税の

# ②繰延税金資産

年度更新処理で引き継がれる期首繰延税金資産-800は、そのままとし、「適格合併等の利益積立金等引継」で200を入力します。

# 1)「331-1.法人税の前期繰越金額等の確認」

利益積立1 利益積立2 利益積立3	利益積立4	特殊調整	税効果	資本金等の額	法人税欠損金	
3. 期首現在利益積立金額③(別	表五(一))	(繰延税	金資産等	手の内訳)		
行区分	金	額				
1 繰延税金資産						
2 長期繰延税金資産		-800				

# 2)「332-1. 法人税のワーキングシートの入力①」-

# [別表5(1):適格合併等の利益積立金等引継]

利益積立金1 利益積立金2 利益利	責立金3   利益積立金4	4 特殊調整等	税効果等	資本金等の額
3. 適格合併等により引き継ぐ利益	益積立金額を入力して	ください。 (繰	延税金資産等(	の内訳)
行区分	金額(別表5(1)増③)	▲「金融商品会:	計基準」に基づ	く「その他有価証券」、
1 繰延税金資産		「繰延ヘッジ損	益」に係る繰延	観金資産等の金額は、
2 長期繰延税金資産	200	当欄に入力せて	ず、次の「評価	差額等分の内訳」で

# ③繰越損益金

繰越損益金に300を入力します。

1) 「332-1. 法人税のワーキングシートの入力①」-

# [別表5(1): 適格合併等の利益積立金等引継]

利益積立金1	利益積	位金2	利益	積立金3	利益積立金4	特殊調整等	税効果等	資本金等の額	
1. 適格合併	特によ	り引き	継ぐ利用	益積立金	額を入力してく	ださい。 (3/-	4)		
行		X	分		金額(別表	5(1)増③)			
68 繰	越	損	益	金		300			

④ (ご参考) 別表5 (1)

						期首	現	在		当期の	)増減		差引翌	期首現在
	区		分	ł		利益	牘 立 金	額	減		増		10 <u>ar</u> 10 D -	e ⊻ ∞ en •@+③
							Ð		2		3	1		۵
利	益	理	備	金	1			Ħ		Ħ		P)		H9 H9
		積	立	金	2									
長	期繰る	正 税	金資	産	3	Δ	8	00				200	Δ	600
退	職給	付長	引 当	金	4		2, 0	00			Δ	500		1, 500
繰	蛇 損 益	金 (	損は	赤 )	26							300		300

# 3. 連結納税システム (eConsoliTax)

# (1) 【方法1】「期首連結個別利益積立金=会計基準変更後の額(1,500)」とする場合

# ①連結個別利益積立金額

年度更新処理で引継がれる期首連結個別利益積立金額2,000を、500減少させて入力します。

1)「5の2(1)付1:連結個別利益積立金額」RP(メニュー201) -

	[4表と5表で連動しない項目(留保3)の入力]									
4.	4.4表と5表で連動しない項目(留保3)を入力してください。 🌧 画面上部の[前期テ゚ーy確認]で前期の当RPの入力内容が確認できます。									
45		区分名	期首連結個別	適格合併等による引維額 (別表5の2(1)増)	別表4の2「加算」		別表4の2「減算」	差引翌期首連結		
		4表:別表4の2付表、5表:別表5の2(1)付表1)	利益積立金額		別表5の	2(1)「増」	別表5の2(1)「減」	個別利益積立金額		
1	4表	退職給付引当金繰入額認容			ho		減			
L '	5表	退職給付引当金	1,500		t兽		減	1,500		

# ②繰延税金資産

年度更新処理で引き継がれる期首繰延税金資産-800を、200増加させて入力します。

1)「5の2(1)付1:連結個別利益積立金額」 R P (メニュー201) -

[税効果会計の調整額の入力]

2.税効果会計の調整額を入力してください。										
	繰延税金資産等の内訳 その他	有価証券の評価差額の内訳 繰延ヘッジ損益の評価差額の内訳								
(1)	(1)税効果会計に基づく繰延税金資産等の内訳(その他有価証券・繰延ヘッジ損益の評価差額に係る税効果額を除きます)を入力して ください。									
行	区分	金額								
1	操延税金資產									
2	長期緝延税全資産	-600								

# ③繰越損益金

年度更新処理で引き継がれた期首連結個別利益積立金額を、300増加させて入力します。

1)「5の2(1)付1:連結個別利益積立金額」 R P (メニュー201)

1.	期首現在連結個別利益積立金額を入力してください。(別	表五の二(一)付表一)					
12	別まちの一 ノーン けましの反公	期首連結個別	調整	当期の認容処理			
1.0	Mist 100 (一) [1] まーの人力	利益積立金額	区分	加算(当期の増)	減算(当期の減)		
88	仮払市町村民税	Δ		(ソニュー401で入力)	(メニュー401で入力)		
89	仮払事業税	Δ		(火ュー401で入力)	(火ュー401で入力)		
90	仮払諸税	Δ		(メニュー401で入力)	(火ュー401で入力)		
91	未払事業税(連基)齢-5-2の適用額)	Δ					
92	残余財産確定年度に係る事業税の損金算入額						
93	未収還付連結法人税			(自動転記)	(自動転記)		
84	未許連結法人税及び未納連結復無特別法人税	Δ		(自動転記)	(自動転記)		
95	未収還付法人税			(自動転記)	(自動転記)		
96	未収還付道府県民税			(自動転記)	(自動転記)		
97	未収還付市町村民税			(自動転記)	(自動転記)		
98	編越損益全 18	300		(自動転記)	(自動転記)		

# ④ (ご参考) 別表5の2(1) 付表1

	K			分		期首現在連結個別 利 益 積 立 金 額	当期 0 減	D 増 減 増	差引翌期首現在連結 個別利益積立金額 ① - ② + ③
						D	2	3	4
利	益	準	備	金	1	円 一	Я	я	H H
		積	<u> </u>	金	2				
長	期 繰	延 税	金 う	資産	3	△ 600			△ 600
退	職給	付	引当	i 金	4	1,500			1,500
繰	越 損 益	金 (	損け	赤)	18	300	2		300

# (2) 【方法2】「期首連結個別利益積立金=前期繰越額(2,000)」のままとし、適格合併法人 用の入力欄に-500を入力する場合

# ①連結個別利益積立金額

年度更新処理で引き継がれる期首連結個別利益積立金額2,000は、そのままとし、「適格 合併等による利益積立金額の引継」で-500を入力します。

1)「5の2(1)付1:連結個別利益積立金額」 R P (メニュー201) -

[4表と5表で連動しない項目(留保3)の入力]

4.	4. 4表と5表で運動しない項目(留保3)を入力してください。 秦 画面上部の[前期デウ確認]で前期の当RPの入力内容が確認できます。										
17	区分名	期首連結個別	適格合併等による引維額		適格合併等による引維額 別表4の2「加算」		別表4の2「減算」	差引翌期首連結			
17	(4表:別表4の2付表、5表:別表5の2(1)付表1)	利益積立金額	(別表5の2(1)増)	5	別表5の2(1)「増」		別表5の2(1)「減」	個別利益積立金額			
1	4表 退職給付引当金繰入額認容			加		減					
	5表 退職給付引当金	2,000		増		減		2,000			

2) 「5の2(1)付1: 適格合併等による利益積立金額の引継」RP(メニュー201) -[4表と5表で連動しない項目(留保3)の入力]

ſ	4. 通	動格合併等により引き継ぐ申告調整項目のうち、 4ま	表と5表で連動しない項目(留保3)を入	カして	てくだ	さい。(全500時	[) [) [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []
	行	区分	요 쳸		^		
	1	退職給付引当金		-500		🌢 当欄では、	消費

# ②繰延税金資産

年度更新処理で引き継がれる期首繰延税金資産-800は、そのままとし、「適格合併等による利益積立金額の引継」で200を入力します。

- 1)「5の2(1)付1:連結個別利益積立金額」RP(メニュー201) -
  - [税効果会計の調整額の入力]

2. 税効果会計の調整額を入力してください。											
繊延税金資産等の内服	その他有価証券の評価差額の内訳										
(1)税効果会計に基づく繰延税金資産等の内訳 ください。	(1)税効果会計に基づく繰延税金資産等の内服(その他有価証券・繰延ヘッジ損益の評価差額に係る税効果額を除きます)を入力して ください。										
行 区分	金額										
1 操延税金資産	-800										
2 長期織延税金資産											

2) 「5の2(1)付1: 適格合併等による利益積立金額の引継」 R P (メニュー201) - [税効果会計の調整額の入力]

2.	税効果会計の調整額を入力してください。		
	編延税金資産等の内訳	その他有価証券の評価差額の内訳	緑延ヘッジ損益の評価差額の内服
(1)	)税効果会計に基づく繊延税金資産等の内課( ください。 区分	その他有価証券・繰延ヘッジ損益の評価差	き調に係る税効果額を除きます)を入力して
1		200	

# ③繰越損益金

繰越損益金に300を入力します。

1) 「5の2(1)付1: 適格合併等による利益積立金額の引継」 R P (メニュー201)

1.	適格合併等により引き継ぐ連結個別利益積立金額を入力	「当期の	増③欄で調理」)。			
行	別表五の二(一)付表一の区分		金	額		
98	繰越損益金	18			300	^

# ④ (ご参考) 別表5の2(1) 付表1

	X		分		期首現在連結個別 利 益 積 立 金 額	当期(	D 増 減 増	差引翌期首現在連結 個別利益積立金額 ① - ② + ③
					Û	2	3	4
利	益	進	備	金 1	A	Щ	Я	A
		積	<u> 1</u>	金 2				
長	期 繰	延 税	金資	産 3	△ 800		* 200	Δ 600
退	職	給 付	引当	金 4	2,000		×∆ 500	1,500
縔	越損	益金(	損はす	⊭ )18			* 300	300

以 上